

## 【令和3年度実施】大学機関別認証評価における改善・指摘事項対応状況一覧 (名古屋大学)

結果通知	評価機関	改善・指摘事項	改善・指摘事項への対応
令和4年3月	独立行政法人 大学改革支援・ 学位授与機構	法学研究科実務法曹養成専攻、経済学研究科博士後期課程、理学研究科博士後期課程、多元数理科学研究科博士後期課程及び環境学研究科博士後期課程において、実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。	<p>実入学者数が入学定員を大幅に下回っているとして指摘された各研究科において、以下の対応を行った。</p> <p><b>【法学研究科実務法曹養成専攻】</b> 改善済み (令和4年6月に大学改革支援・学位授与機構へ「改善状況の継続的確認」に係る対応状況報告書を提出。提出した対応状況報告書は別紙参照。)</p> <hr/> <p><b>【経済学研究科博士後期課程】</b> (令和7年度末時点の対応状況) ○改善を要する点の指摘に対して、令和7年度に次の新たな取り組みを実施した。 ・「研究者養成コース」を前期課程に設置することで、入試制度の改革を通じて博士後期課程の充足をはかるワーキンググループを発足させた。なおこの新制度は令和9年度入試からの導入を目指している。 ○前年度から引き続き令和7年度も以下の方策を実施した。 1) QTAを導入し、後期課程学生の経済的支援を拡充した。 2) 特定基金を活用した学修支援金制度を導入し、後期課程学生の研究・学修のための金銭的支援を拡充した。 3) 入試説明会を年に2回(一般向け、社会人向け)開催し、博士後期課程の魅力の紹介に取り組んだ。 4) 5年一貫教育プログラムの説明会を実施し、内部進学率を高め、後期課程進学へのルートを拡大するように努めた。 5) 強みのある分野(マクロ経済、会計)の教員を採用し、当該分野での研究指導力の増強を通じて、博士後期課程入学者の増加に努めた。 6) 博士後期課程の入学募集案内広告を大手新聞(2社)に掲載し、後期課程の募集情報の紹介に取り組んだ。 7) 社会人向けの公開講座を実施し、リカレント教育に取り組むことを通じて、社会人大学院進学者の増加に取り組んだ。また、社会人向けの公開講座を拡張する形で、社会人向け履修証明プログラムを2025年度に開講し、リカレント教育に取り組むことを通じて、社会人大学院進学者の増加に取り組んだ。 8) 海外から博士後期課程に応募しやすくするために、博士後期課程の口述試験をオンライン実施とした。 9) 社会人(有職者)が博士後期課程を目指しやすいように長期履修学生制度、博士後期課程10月入学を導入した。 10) メイク・ニュースタダード次世代研究事業などの博士後期課程の経済的支援制度を積極的に利用するよう呼び掛けた。 11) 合格後の入学辞退者数を減らすために、研究生受け入れを積極的に進めた。 12) ジョブ型研究インターンシップを単位認定科目として開講し、就職支援にも取り組んだ。</p> <p>○成果 以上の取り組みを通じて、充足率は改善傾向にある。研究科全体の入学定員充足率は令和7年4月1日現在の73%から令和8年4月1日現在83%まで改善している。</p> <hr/> <p><b>【理学研究科博士後期課程】</b> 改善済み (令和6年6月に大学改革支援・学位授与機構へ「改善状況の継続的確認」に係る対応状況報告書を提出。提出した対応状況報告書は別紙参照。)</p>

結果通知	評価機関	改善・指摘事項	改善・指摘事項への対応
			<p><b>【多元数理科学研究科博士後期課程】</b>  (令和7年度末時点の対応状況)  改善を要する点の指摘に対して、2025年度も引き続き、以下の方策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月に2週に渡り、大学院入試説明会を情報学研究科数理情報学専攻との共催で2回（学外者向けと学内者向け）実施した。また、11月には後期課程進学者を対象とした相談会を実施し、後期課程の魅力を紹介することに努めた。</li> <li>・本研究科の若手教員を中心としたパネルディスカッションを実施し、最先端の研究の紹介や研究の魅力について学生にアピールをした。</li> <li>・社会人学生の就学可能性を高めて社会人学生数を加増する目的で、長期履修制度を導入している。この制度を学外にも周知すべく、本研究科OB/OGや企業への呼びかけを行った。</li> <li>・学術振興会特別研究員及び博士学生経済支援制度（メイク・ニュー・スタンダード次世代研究事業）の情報を学生に詳しく提供し、申請書のレビュー、面接練習などの採択のための援助を研究科から手厚く行った。その結果、2025年度には10月入学者を含め、22名の後期課程学生が入学した。</li> </ul> <hr/> <p><b>【環境学研究科博士後期課程】</b>  (令和7年度末時点の対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人を対象に、複数教員の集団指導による問題解決型教育・研究を施す「知の共創プログラム」を設立し、2022年度から学生受入を行っている。2025年度は4月に2名、10月に1名のプログラム生を受け入れた。2025年度に実施された入試（2026年度春入学）において、5名の合格者を出している。</li> <li>・博士後期課程における社会人学生の増加を目指し、研究科ホームページを通じて「知の共創プログラム」や「長期履修制度」に関する情報発信を強化した。</li> <li>・大学院説明会では、「知の共創プログラム」と博士後期課程の「臨床環境学プログラム」を重点的案内事項として取り上げた。また、「後期課程進学のおすすめ」と題して、博士後期課程進学に伴う各種の優遇措置や進路に関する説明を行った。</li> <li>・研究科独自の次世代環境人材育成奨学金を実施して、博士後期課程進学希望者へのインセンティブとしている。2025年度には、本制度の適用対象として2名の前期課程学生が採用された。</li> <li>・博士指導が可能な教員数の純増を目指して、2025年度から研究科内の未利用人事ポイントの活用促進制度の運用を開始した。本制度と通常の人事を合わせて、6名の教授（内2名女性）、准教授2名（内女性1名）、講師1名の登用を行った。</li> <li>・研究科長裁量経費の公募において、博士後期課程学生定員の充足に資する企画を優先し、定員充足を目的とした18件の事業を採択し支援を行った。</li> <li>・一般入試に加えて、G30国際プログラムやアジア諸国の国家中枢人材養成プログラム特別選抜（名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院）等を通じて、積極的に留学生の受け入れを進めている。</li> </ul>